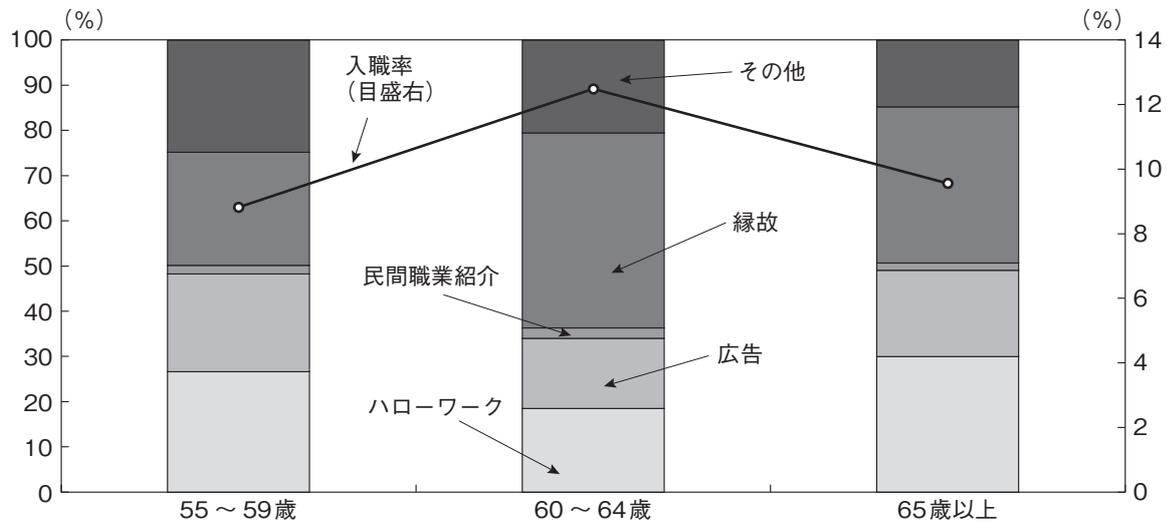
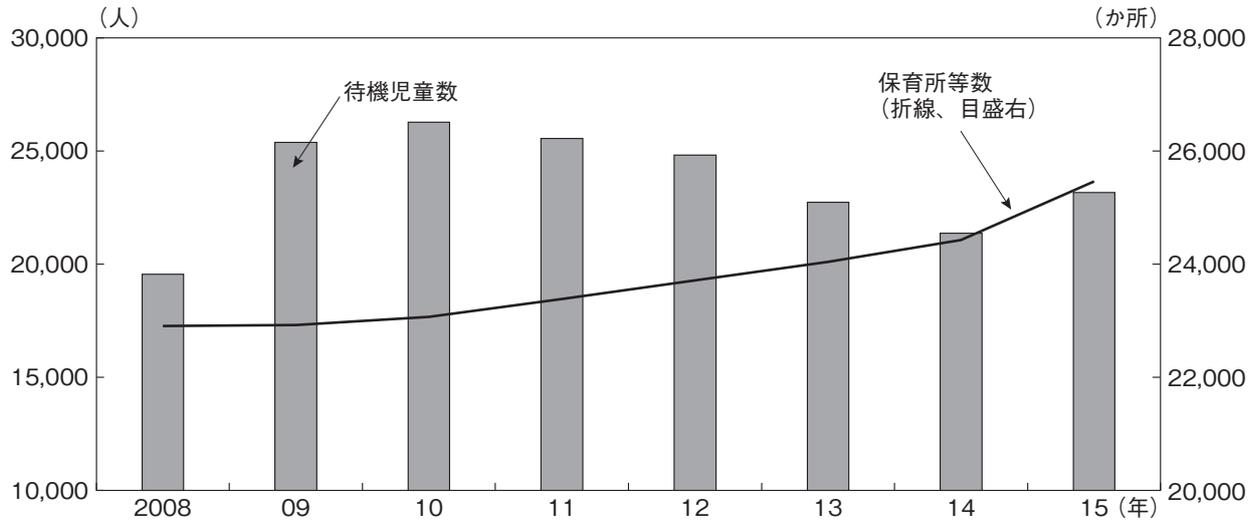


付図2-1 高齢者の入職経路 (2014年)



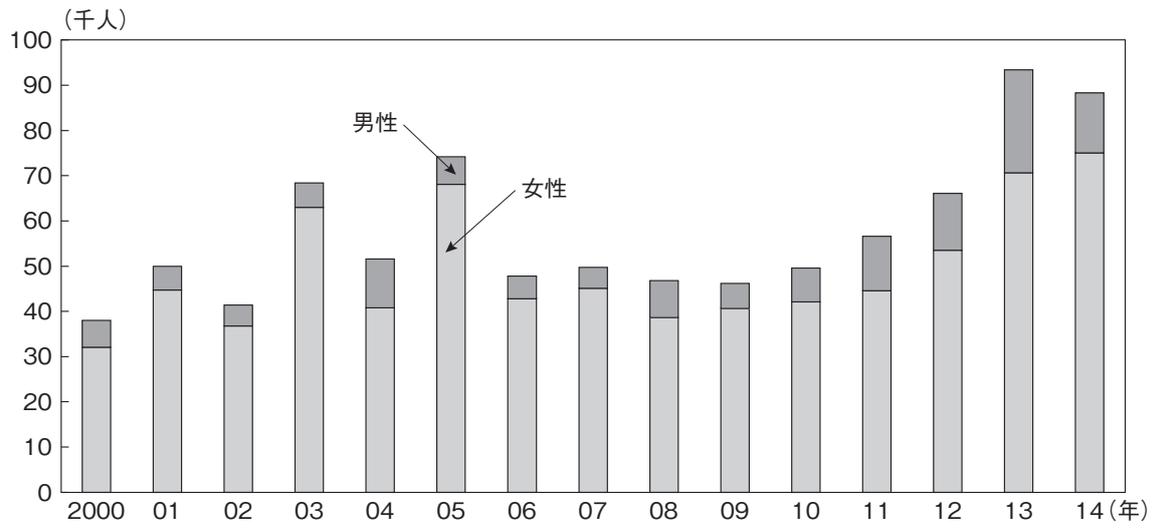
- (備考) 1. 厚生労働省「雇用動向調査」により作成。
 2. 入職者とは、常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。
 3. 「ハローワーク」には、「職業安定所」、「ハローワークインターネットサービス」を含む。
 「その他」には、「学校」、「出向」、「出向からの復帰」、「その他」を含む。

付図2-2 待機児童数及び保育所等数の推移



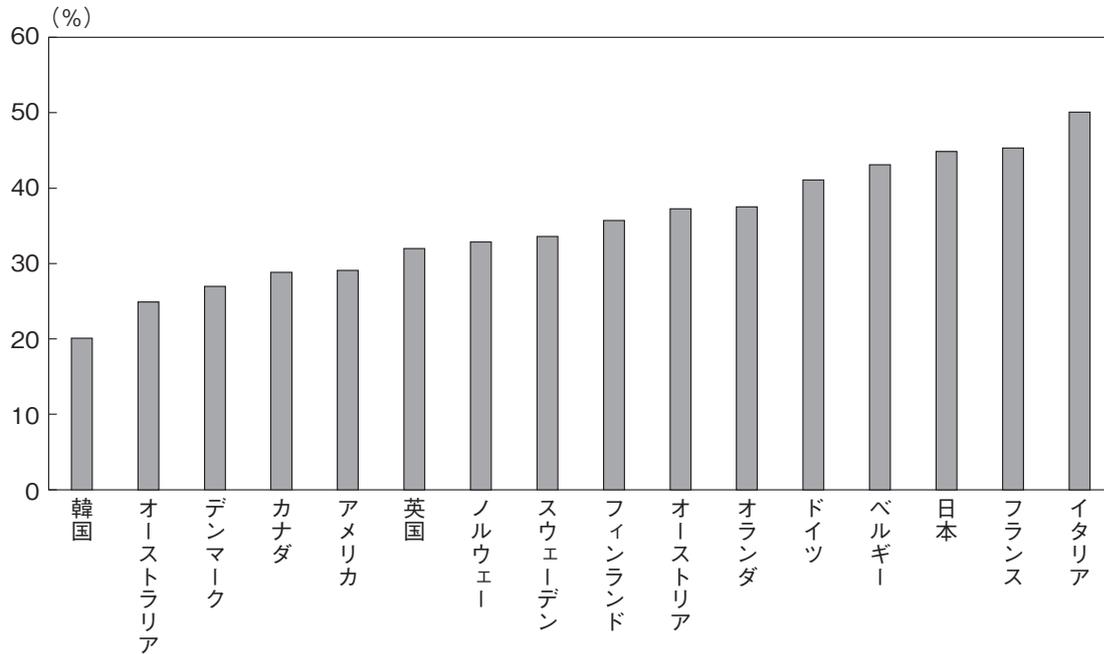
- (備考) 1. 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ(平成27年4月1日)」により作成。
 2. 各年4月1日時点の値。
 3. 2015年の保育所等数には、幼保連携型認定こども園が含まれる。
 保育所等は、保育所と幼保連携型認定こども園。

付図2-3 介護離職者数の推移



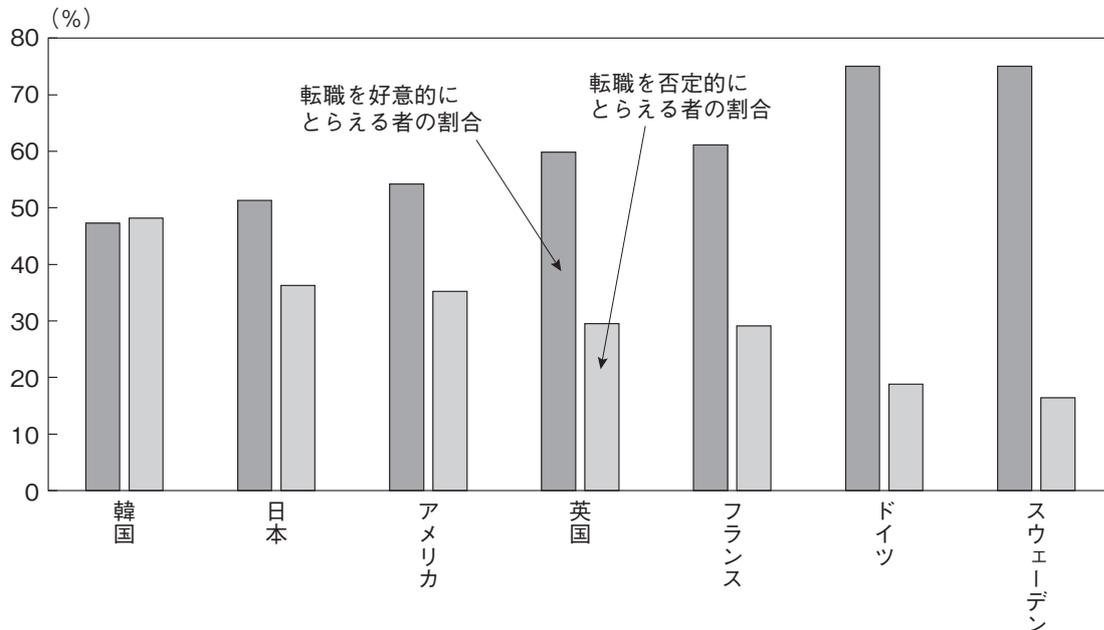
付図2-4 勤続年数の国際比較と青少年の転職に対する考え方

(1) 雇用者に占める勤続10年以上の者の割合(2014年)



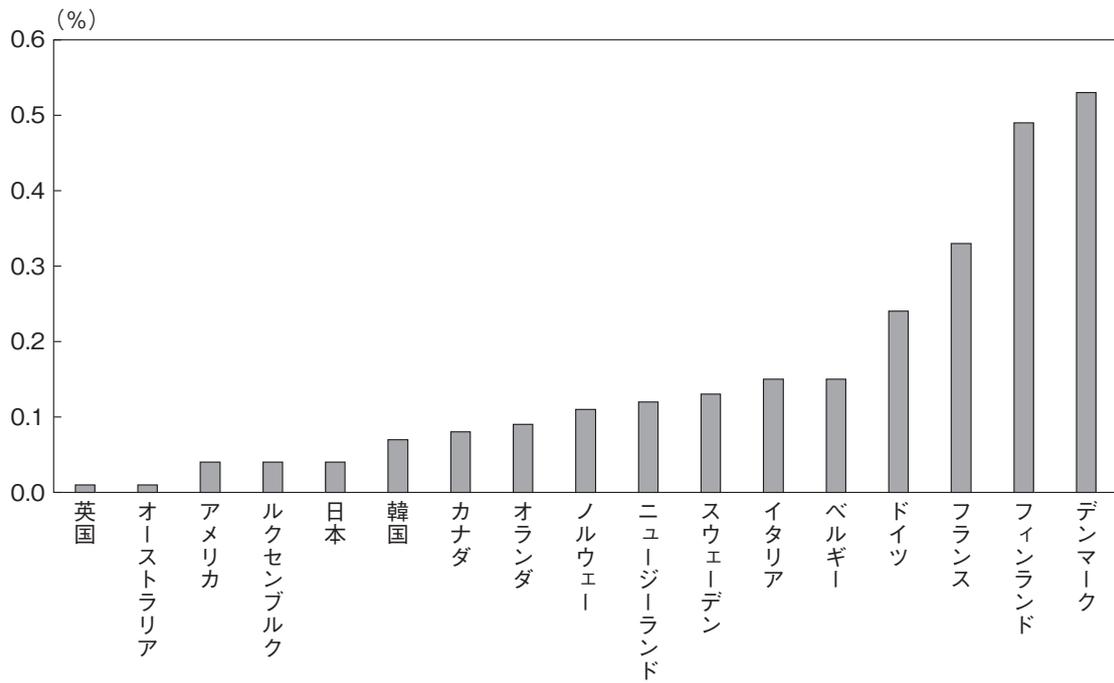
- (備考) 1. 独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較 2016」により作成。
 2. 勤続10年以上の者とは、10年以上仕事か雇用主が変わらず働いている者をさす。
 3. オーストラリアは2013年の値。

(2) 青少年(18~24歳)の転職に対する考え方(2013年)



- (備考) 1. 内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査(平成25年度)」により作成。
 2. 転職を好意的にとらえる者とは、「職場に強い不満があれば転職することもやむをえない」「職場に不満があれば転職する方がよい」「自分の才能を生かすため積極的に転職する方がよい」を選択した者をさす。転職を否定的にとらえる者とは、「つらくても転職せず一生一つの職場で働き続けるべき」「できるだけ転職せずに同じ職場で働きたい」を選択した者をさす。

付図2-5 名目GDPに占める職業訓練支出額の割合



(備考) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較 2016」により作成。